

令和4年度企業・事業所行動調査結果（速報）

1 調査の目的

県民、企業・事業所、各種団体、行政の適切な役割分担という観点から、「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げる企業・事業所の役割に関して、企業・事業所がどの程度行動あるいは実践しているかなどを把握し、その割合を一層高めていくための施策の企画・立案や施策評価等に活用する。

2 調査の概要

- (1) 調査対象 県内に所在する従業者規模10人以上の民営事業所
 (2) 調査対象事業所数（注） 1,000事業所
 事業所母集団データベースの母集団情報（令和2年次フレーム）から抽出
 ア 従業者規模100人以上事業所 悉皆
 イ 従業者規模10人以上100人未満事業所 無作為抽出
 (3) 調査方法 ア 郵送による調査票の配布
 イ 郵送回答とオンライン回答の併用
 (4) 調査時期 令和4年7月～8月
 (5) 調査項目 「いわて県民計画（2019～2028）」に対応した26の設問
 (6) 調査内容 ア 行動・参加等の有無
 イ 行動・参加等の内容
 ウ 今後における行動・参加等に対する課題
 (7) 回収結果 有効回収率 56.4% （564事業所／1,000事業所）
 (8) 回答事業所の属性（単位：事業所、（ ）内は%）

【産業別】			
1次	農業、林業	18	(3.2)
	漁業	12	(2.1)
	計	30	(5.3)
2次	鉱業、採石業、砂利採取業	11	(2.0)
	建設業	37	(6.6)
	製造業	105	(18.6)
	計	153	(27.2)
3次	電気・ガス・熱供給・水道業	9	(1.6)
	情報通信業	16	(2.8)
	運輸業、郵便業	49	(8.7)
	卸売業、小売業	62	(11.0)
	金融業、保険業	18	(3.2)
	不動産業、物品賃貸業	5	(0.9)
	学術研究、専門・技術サービス業	11	(2.0)
	宿泊業、飲食サービス業	21	(3.7)
	生活関連サービス業、娯楽業	9	(1.6)
	教育、学習支援業	17	(3.0)
	医療、福祉	72	(12.8)
	複合サービス業	14	(2.5)
	サービス業(他に分類されないもの)	66	(11.7)
	計	369	(65.4)
	不明	12	(2.1)

【事業形態別】			
工場・作業所・工業所	133	(23.6)	
事務所・営業所	224	(39.7)	
店舗・飲食店	75	(13.3)	
輸送センター・配送センター・これらの車庫	13	(2.3)	
その他	105	(18.6)	
不明	14	(2.5)	

【本社所在地別】			
事業所が本社	278	(49.3)	
本社は、別途、岩手県内	130	(23.1)	
本社は、岩手県外	148	(26.2)	
不明	8	(1.4)	

【従業者規模別・事業所】			
1～9人	45	(8.0)	
10～49人	178	(31.6)	
50～99人	138	(24.5)	
100～299人	162	(28.7)	
300～999人	31	(5.5)	
1,000～2,999人	3	(0.5)	
3,000人以上	0	(0.0)	
不明	7	(1.2)	

【従業者規模別・会社全体】			
1～9人	17	(3.0)	
10～49人	88	(15.6)	
50～99人	88	(15.6)	
100～299人	131	(23.2)	
300～999人	98	(17.4)	
1,000～2,999人	44	(7.8)	
3,000人以上	84	(14.9)	
不明	14	(2.5)	

（注）使用した母集団情報が令和2年のものであり、その後の事業所の変動が把握できないことから、実際の回答には9人以下の事業所も含まれる。

※ 結果数値（%）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある（以下、同様）。

設問項目一覧

【健康・余暇】

- | | |
|---|--|
| 1 | 施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。 |
| 2 | 従業員のメンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。 |
| 3 | 「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。 |

【家族・子育て】

- | | |
|---|---|
| 4 | 従業員の子育てに対する支援に関して、どのような取組を行っていますか。 |
| 5 | 子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。 |
| 6 | 育児・介護休業、子の看護休暇・介護休暇、不妊治療時の休暇に関して制度化（規定化）していますか。 |
| 7 | 福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。 |

【教育】

- | | |
|---|--|
| 8 | 中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育んでいくこと）について、どのような支援をしていますか。 |
|---|--|

【居住環境・コミュニティ】

- | | |
|----|---|
| 9 | 留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。 |
| 10 | 最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。 |
| 11 | 従業員が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。 |
| 12 | 従業員が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。 |

【安全】

- | | |
|----|---|
| 13 | 地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。 |
| 14 | 犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。 |
| 15 | 交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。 |

【仕事・収入】

- | | |
|----|--|
| 16 | 正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。 |
| 17 | 障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。 |
| 18 | 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。 |
| 19 | 取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。 |
| 20 | 地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。 |

【自然環境】

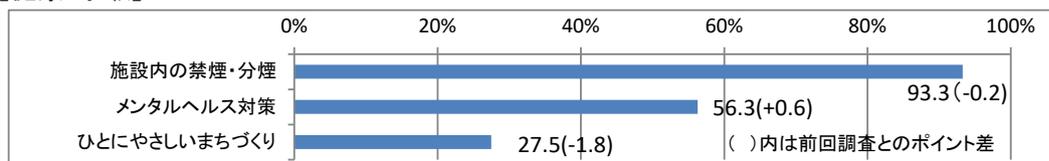
- | | |
|----|--|
| 21 | 一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。 |
| 22 | 省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。 |
| 23 | 地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。 |

【参画】

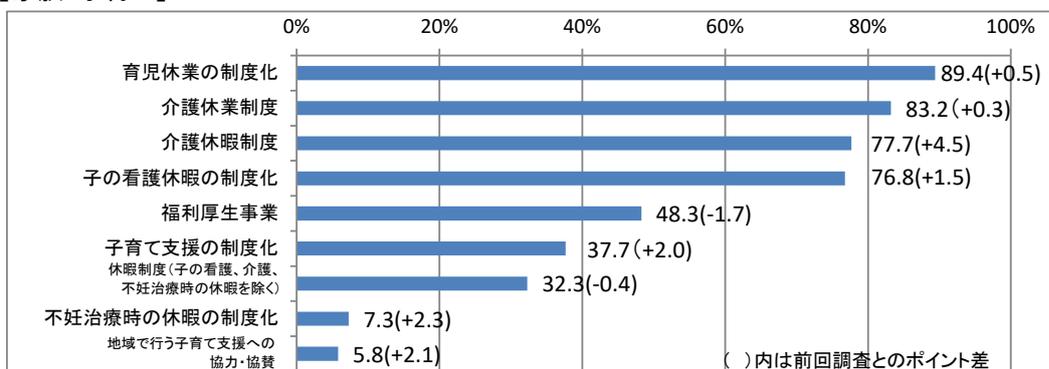
- | | |
|----|---|
| 24 | 男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。 |
| 25 | どのような社会貢献活動を行っていますか。 |
| 26 | 従業員が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。 |

設問別結果一覧（政策分野ごとに行動している割合（行動率）の高い順）

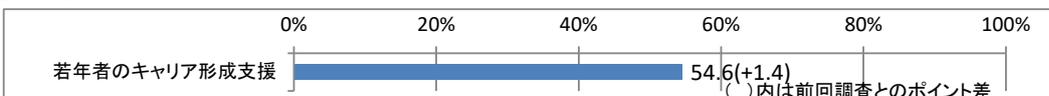
【健康・余暇】



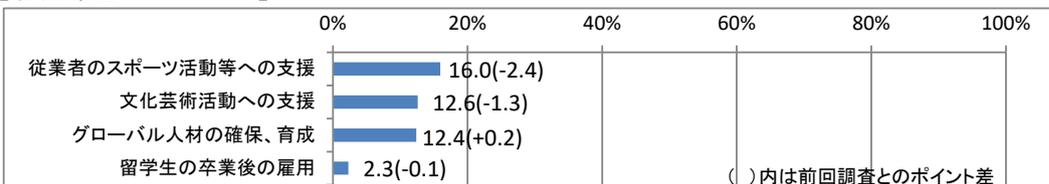
【家族・子育て】



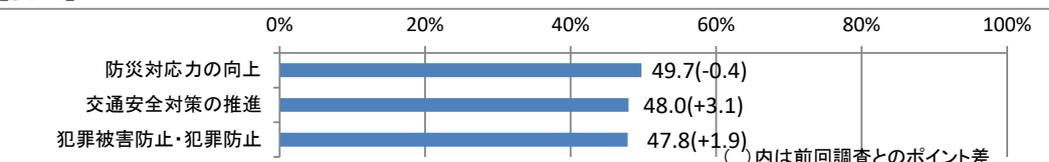
【教育】



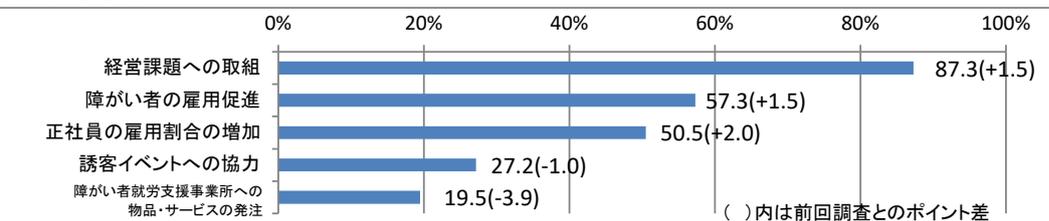
【居住環境・コミュニティ】



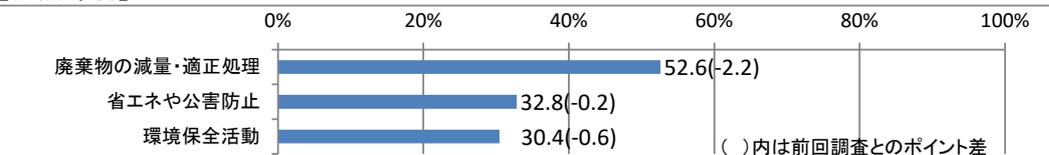
【安全】



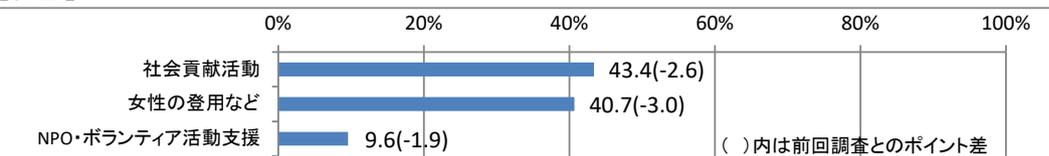
【仕事・収入】



【自然環境】



【参画】



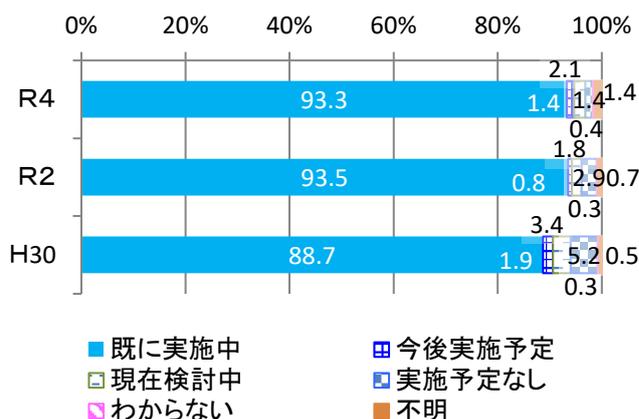
1 企業・事業所内における喫煙対策について

問 施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。

○施設内の禁煙又は分煙を実施している企業・事業所は9割台前半となっており、前回調査時と比べ0.2ポイント減と、ほとんど変化していない。

○次いで回答数が多かったのは「現在検討中」の2.1%。

※行動率は、個別の項目の行動率(「既に実施中」の数値)を平均した数値となっている(以下の設問も原則同様)。



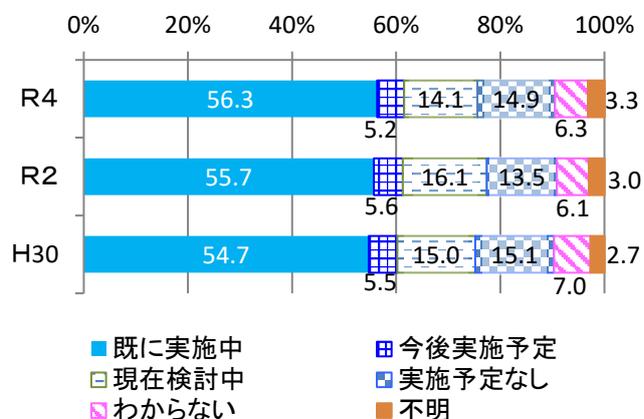
2 企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

問 従業員のメンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。

○従業員のメンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所は5割台後半となっており、前回調査時と比べ0.6ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

(この設問の調査開始年度比
14.3ポイント増(H26 42.0%))

○次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の14.9%。

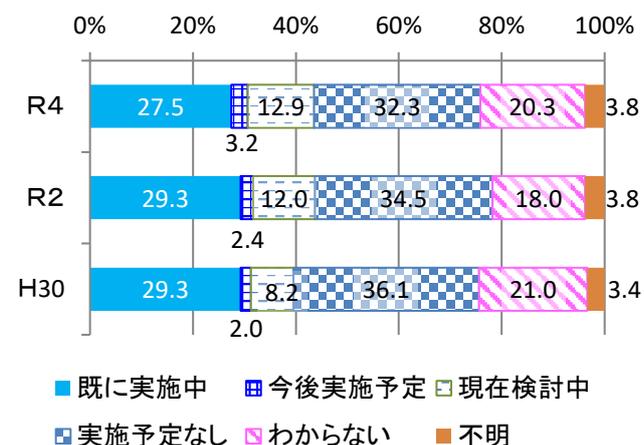


3 ひとにやさしいまちづくりへの取組について

問 「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

○ひとにやさしいまちづくりの推進に取り組んでいる企業・事業所は2割台後半となっており、前回調査時と比べ1.8ポイント減と、ほとんど変化していない。

○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の32.3%。

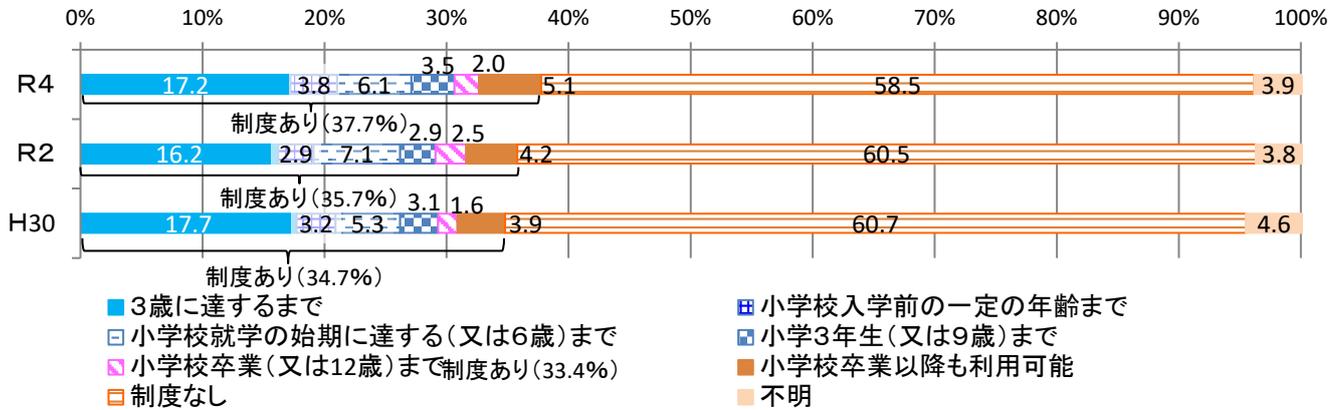


4 従業者の子育て支援に関する取組について

問 従業者の子育てに対する支援に関して、どのような取組を行っていますか。

○従業者の子育て支援に関して制度を有している企業・事業所は3割台後半となっており、前回調査時と比べ2.0ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。
(この設問の調査開始年度比 5.8ポイント増(H26 31.9%))

○最も回答数が多かったのは、「制度なし」の58.5%。



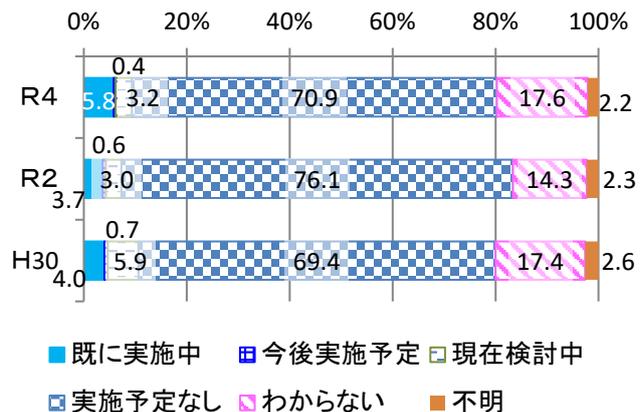
5 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

問 子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

○地域で行う子育て支援サービスへの協力を行っている企業・事業所は1割未満ではあるが、前回調査時と比べ2.1ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

(この設問の調査開始年度比 2.0ポイント増(H20 3.8%))

○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の70.9%。



6 育児・介護休業等に関する取組について

問 育児・介護休業、子の看護休暇・介護休暇、不妊治療時の休暇に関して制度化（規定化）していますか。

○育児休業制度を規定している企業・事業所は約9割となっており、前回調査時と比べ0.5ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

(この設問の調査開始年度比2.1ポイント増(H26 87.3%))

○子の看護休暇制度を規定している企業・事業所は7割台後半となっており、前回調査時と比べ1.5ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

(この設問の調査開始年度比9.4ポイント増(H26 67.4%))

○介護休業制度を規定している企業・事業所は8割台前半となっており、前回調査時と比べ0.3ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

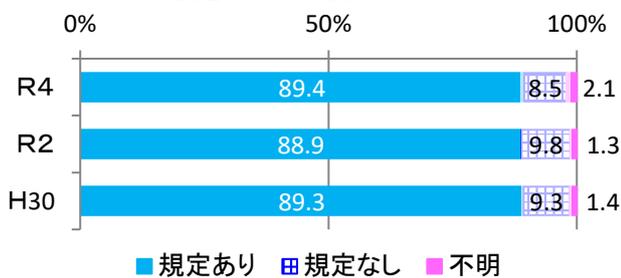
(この設問の調査開始年度比4.8ポイント増(H26 78.4%))

○介護休暇制度を規定している企業・事業所は7割台後半となっており、前回調査時と比べ4.5ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

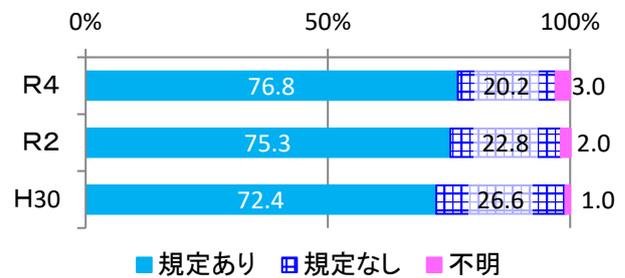
(この設問の調査開始年度比17.7ポイント増(H26 60.0%))

○不妊治療時の休暇制度を規定している企業・事業所は1割未満ではあるが、前回調査時(調査開始時)と比べ2.3ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

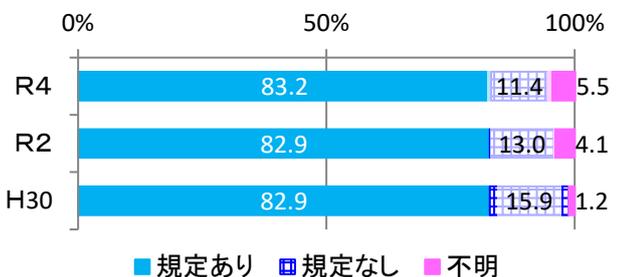
育児休業制度について



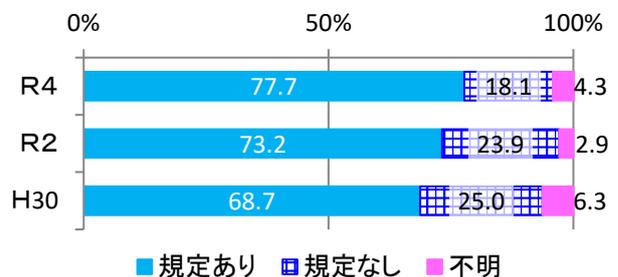
子の看護休暇制度について



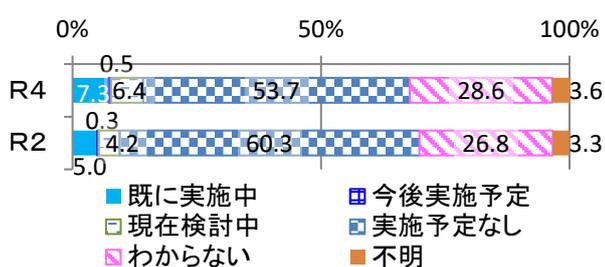
介護休業制度について



介護休暇制度について



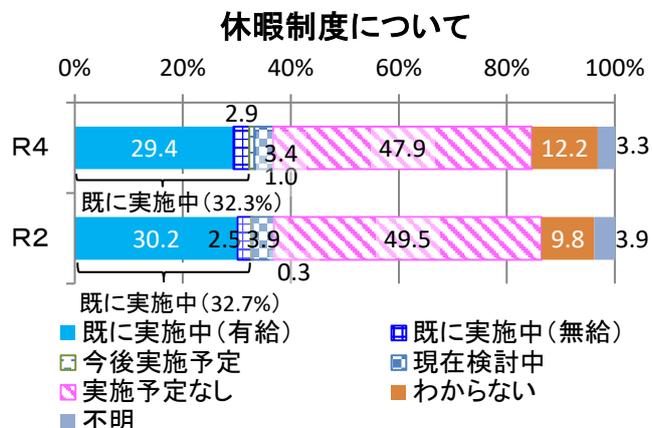
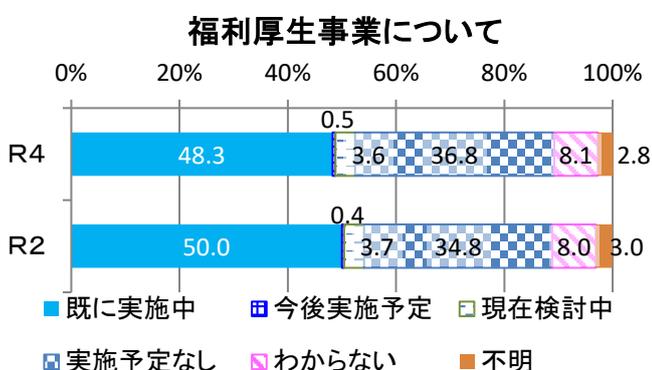
不妊治療時の休暇制度について



7 福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

問 福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。

○福利厚生事業を実施している企業・事業所は約5割となっており、前回調査時と比べ1.7ポイント減とほとんど変化していない。
 ○休暇制度(注)を規定している企業・事業所は3割台前半となっており、前回調査時と比べ0.4ポイント減とほとんど変化していない。
 注: 子の看護休暇、介護休暇、不妊治療に関する休暇制度を除く



8 若年者のキャリア形成の支援について

問 中・高・大学生など若年者のキャリア形成(勤労観、職業観を育てていくこと)について、どのような支援をしていますか。

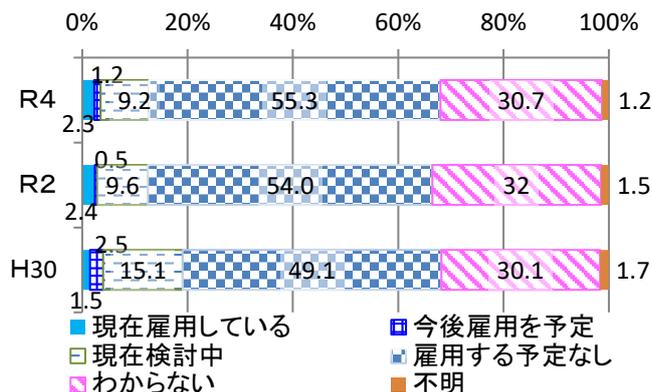
○若年者のキャリア形成の支援をしている企業・事業所は5割台前半となっており、前回調査時と比べ1.4ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。
 (この設問の調査開始年度比 15.7ポイント増(H20 38.9%))
 ○次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の29.8%。



9 留学生の雇用について

問 留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

○留学生を雇用している企業・事業所は1割未満となっており、前回調査時と比べ0.1ポイント減と、ほとんど変化していない。
 ○最も回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の55.3%。

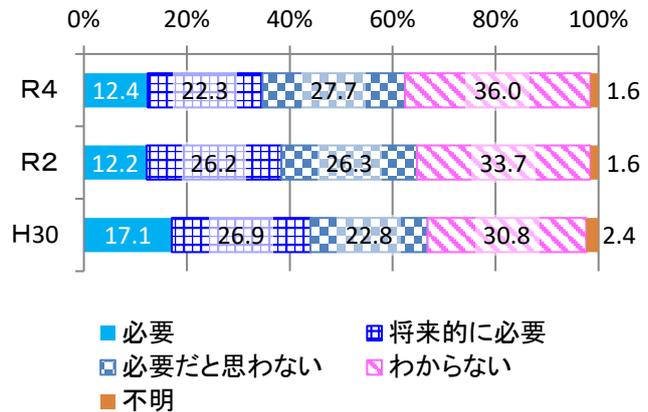


10 グローバル人材の確保、育成について

問 最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。

○グローバル人材の確保、育成に関して必要だと考えている企業・事業所は1割台前半となっており、前回調査時と比べ0.2ポイント増と、ほとんど変化していない。

○反対に「必要だと思わない」と回答した企業・事業所は27.7%であり、前回調査時と比べ1.4ポイント増と、ほとんど変化していない。



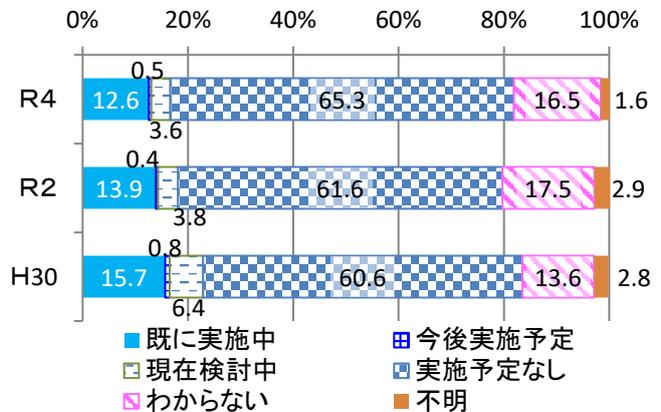
11 従業者が行う文化芸術活動への支援について

問 従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

○文化芸術活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は1割台前半となっており、前回調査時と比べ1.3ポイント減と、調査開始後最も低い数値となった。

(この設問の調査開始年度比
2.6ポイント減(H22 15.2%))

○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の65.3%。



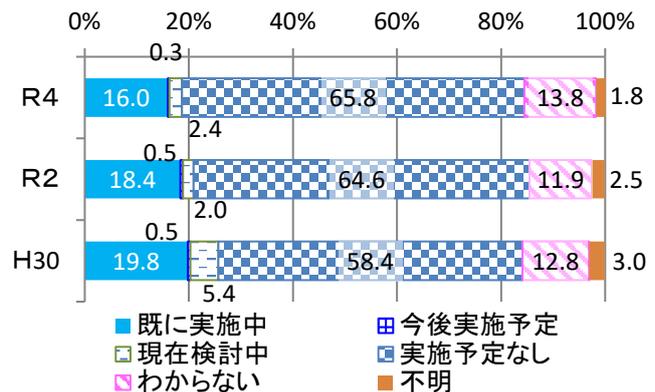
12 従業者が行うスポーツ活動について

問 従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。

○従業者が行うスポーツ活動に取り組んでいる企業・事業所は1割台後半となっており、前回調査時と比べ2.4ポイント減と、調査開始後最も低い数値となった。

(この設問の調査開始年度比
3.8ポイント減(H30 19.8%))

○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の65.8%。

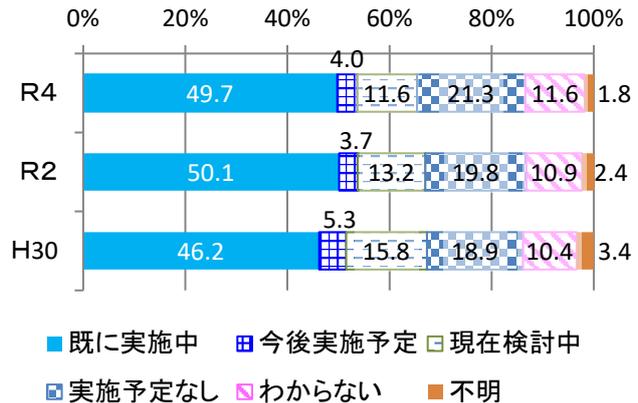


13 地域ぐるみでの防災対応力の向上について

問 地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

○防災対応力の向上に取り組んでいる企業・事業所は約5割となっており、前回調査時と比べ0.4ポイント減と、ほとんど変化していない。

○次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の21.3%。



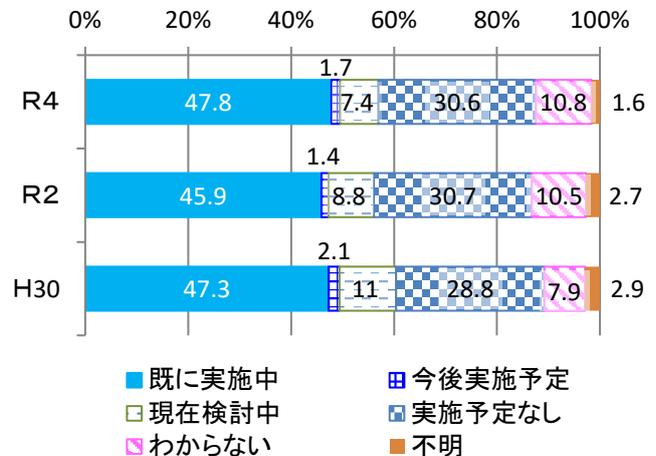
14 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

問 犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

○犯罪被害防止や犯罪防止に取り組んでいる企業・事業所は4割台後半となっており、前回調査時と比べ1.9ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。

(この設問の調査開始年度比
7.6ポイント増(H16 40.2%))

○次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の30.6%。

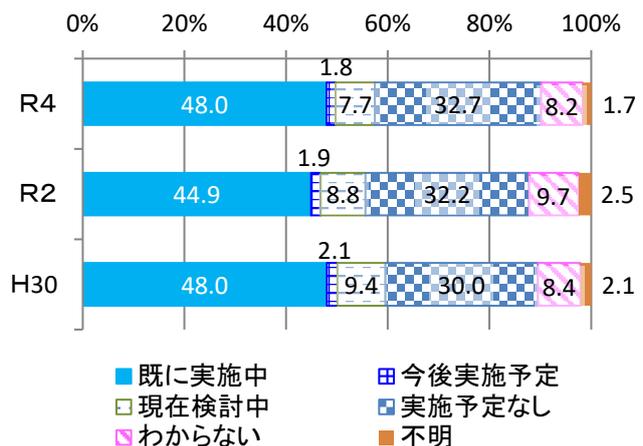


15 交通安全対策の推進に関する取組について

問 交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

○交通安全対策の推進に取り組んでいる企業・事業所は4割台後半となっており、前回調査時と比べ3.1ポイント増と、増加している。

○次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の32.7%。

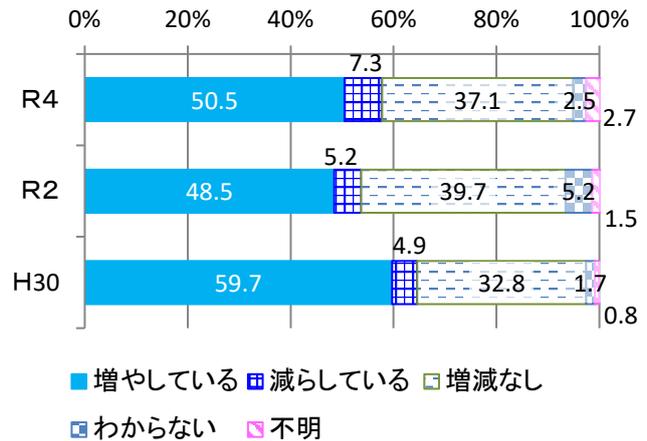


16 正社員の雇用について

問 正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

○正社員の雇用割合を増やしている企業・事業所は約5割となっており、前回調査時と比べ2.0ポイント増と、若干増加している。

○反対に「減らしている」と回答した企業・事業所は7.3%であり、前回調査時と比べ2.1ポイント増と、若干増加している。

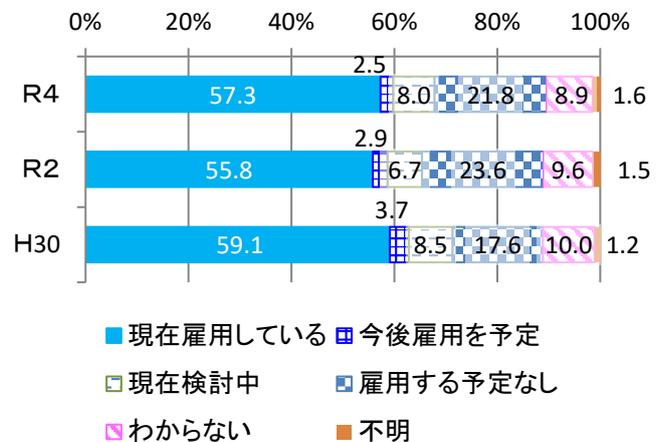


17 障がい者の雇用促進への取組について

問 障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

○障がい者の雇用促進に取り組んでいる企業・事業所は5割台後半となっており、前回調査時と比べ1.5ポイント増と、ほとんど変化していない。

○次いで回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の21.8%。



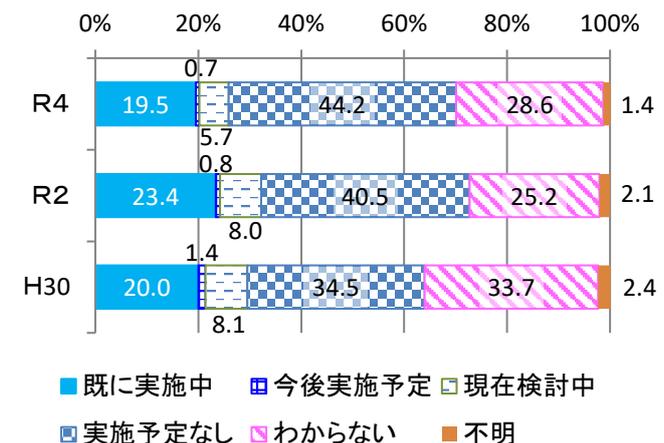
18 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

問 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

○障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っている企業・事業所は約2割となっており、前回調査時と比べ3.9ポイント減と、調査開始後最も低い数値となった。

(この設問の調査開始年度比
0.2ポイント減(H22 19.7%))

○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の44.2%。

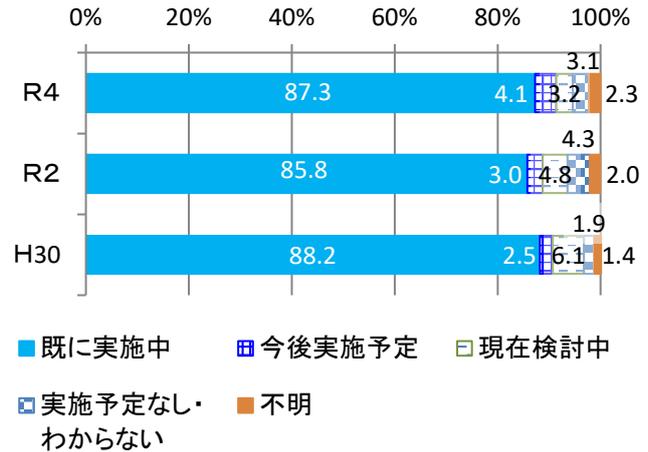


19 経営課題への取組について

問 取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

○経営課題上の課題に 取り組んでいる企業・事業所は8割台後半となっており、前回調査時と比べ1.5ポイント増と、ほとんど変化していない。

※企業・事業所によって経営課題は異なっているため、取り組んでいる割合の平均値である行動率を算出することは適当でないことから、設問内の一項目以上に取り組んでいる企業・事業所の割合を表示。

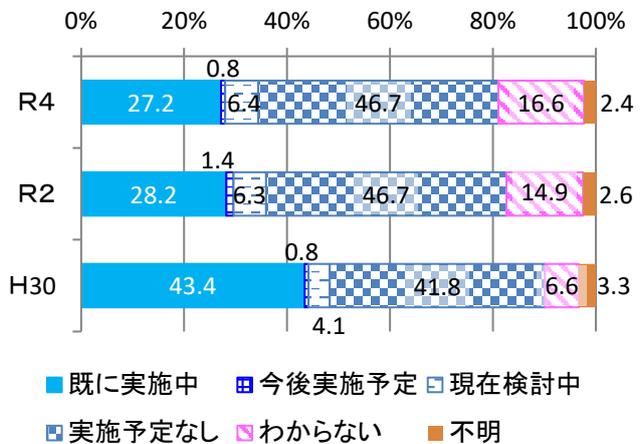


20 地域における観光の誘客への取組について

問 地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。

○地域における観光の誘客に取り組んでいる企業・事業所は2割台後半となっており、前回調査時と比べ1.0ポイント減と、ほとんど変化していない。

○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の46.7%。

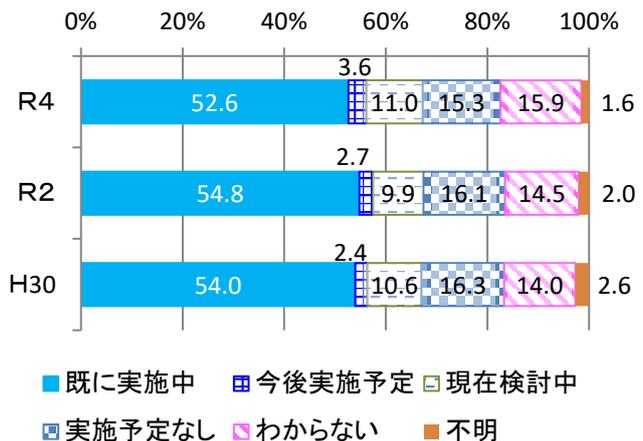


21 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

問 一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

○廃棄物の減量化、適正処理に取り組んでいる企業・事業所は5割台前半となっており、前回調査時と比べ2.2ポイント減と、若干減少している。

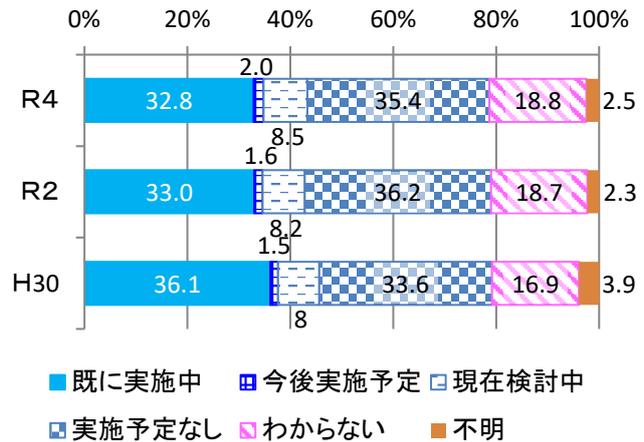
○次いで回答数が多かったのは、「わからない」の15.9%。



22 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

問 省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

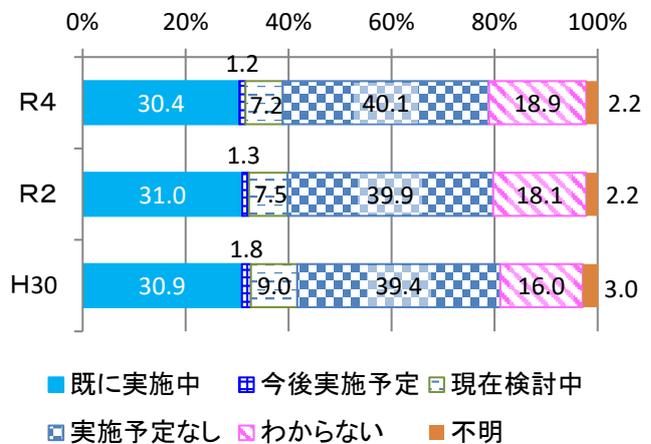
○省エネや大気・水質などの汚染防止に関して取り組んでいる企業・事業所は3割台前半となっており、前回調査時と比べ0.2ポイント減と、ほとんど変化していない。
○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の35.4%。



23 企業・事業所内における環境保全への取組について

問 地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

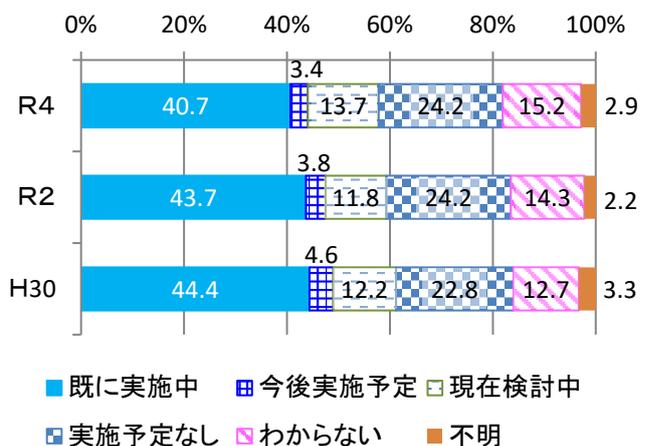
○内部で環境保全に取り組んでいる企業・事業所は約3割となっており、前回調査時と比べ0.6ポイント減と、ほとんど変化していない。
○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の40.1%。



24 職場における女性の登用などについて

問 男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

○職場における女性の登用などに取り組んでいる企業・事業所は約4割となっており、前回調査時と比べ3.0ポイント減と、減少している。
○次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の24.2%。

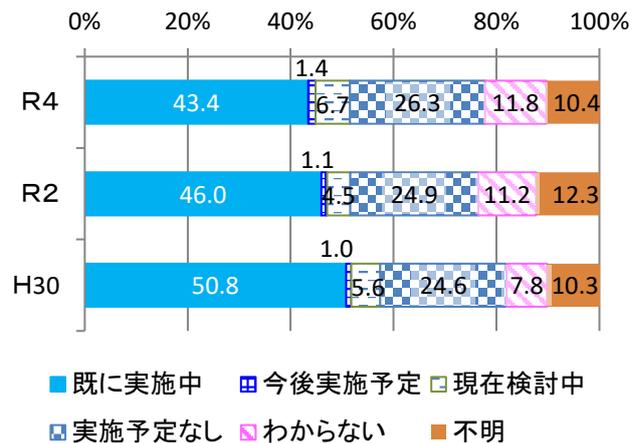


25 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

問 どのような社会貢献活動を行っていますか。

○社会貢献活動を行っている企業・事業所は4割台前半となっており、前回調査時と比べ2.6ポイント減と、若干減少している。

○次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の26.3%。

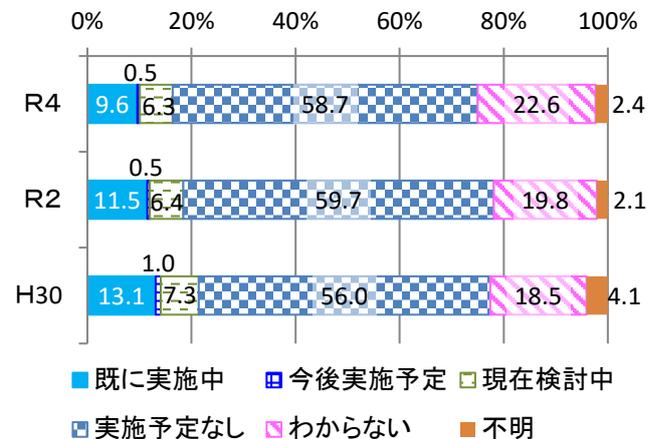


26 従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について

問 従業者が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

○NPO・ボランティア活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は約1割となっており、前回調査時と比べ1.9ポイント減と、調査開始後最も低い数値となった。
(この設問の調査開始年度比 1.9ポイント減(H14 11.5%))

○最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の58.7%。



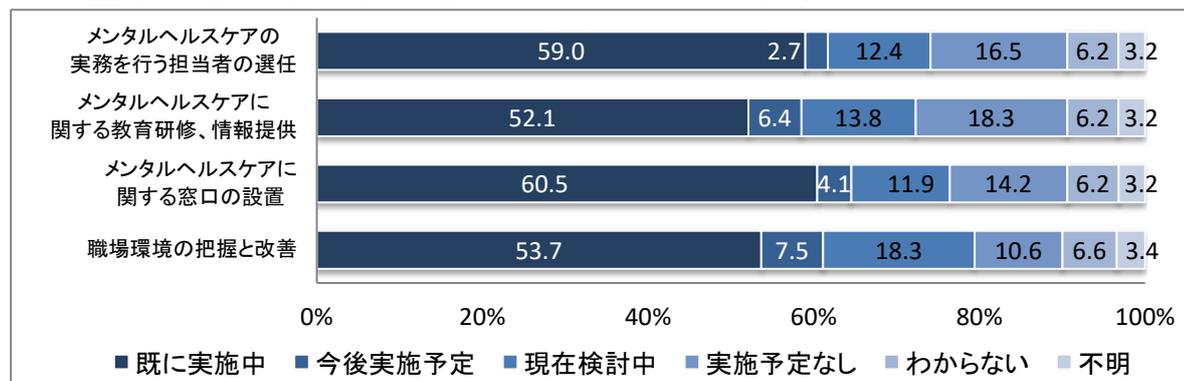
設問における項目別回答結果

設問は複数項目の取組内容に関する問いで構成されています。ここでは、設問ごとに全ての項目の回答結果を掲載しています。

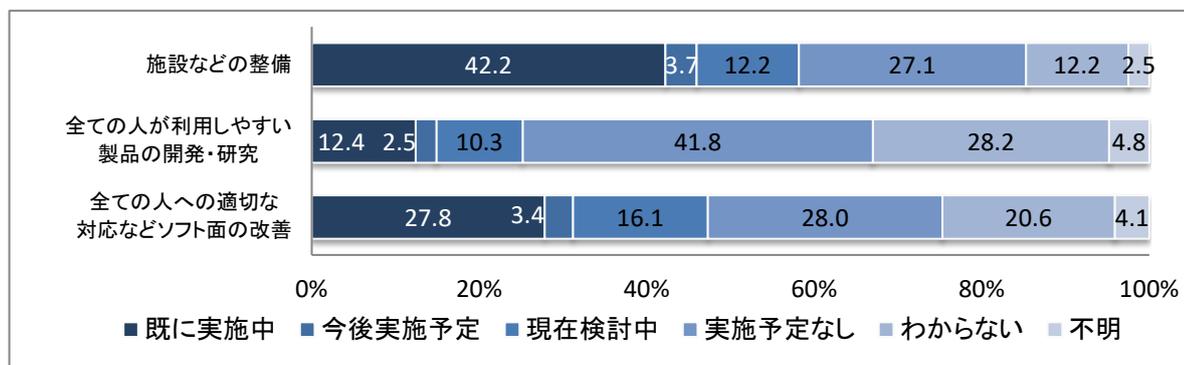
1 企業・事業所内における喫煙対策について



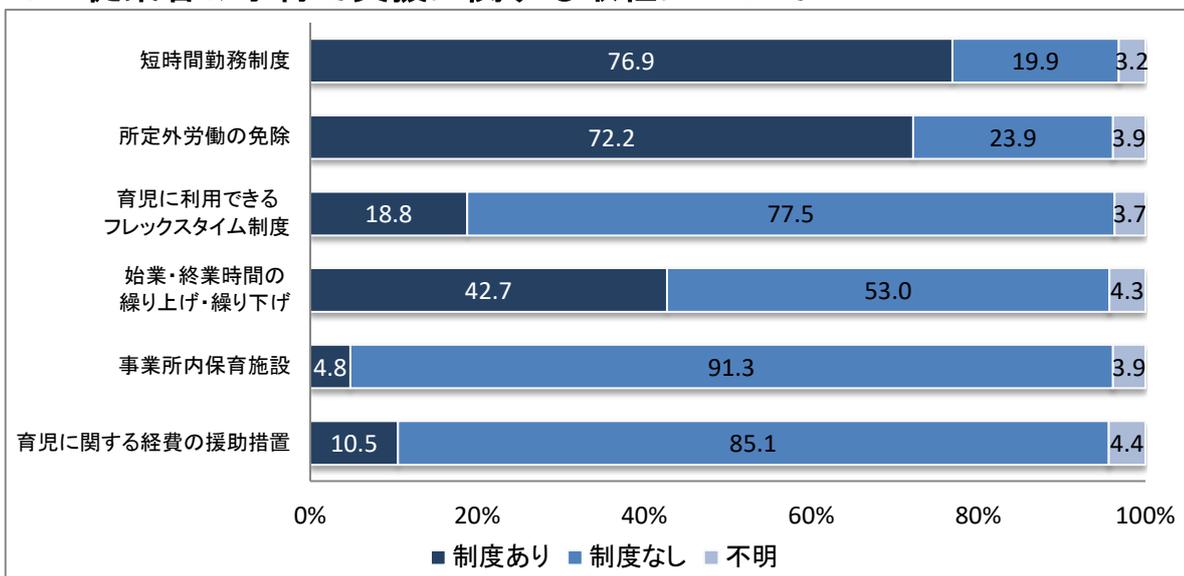
2 企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について



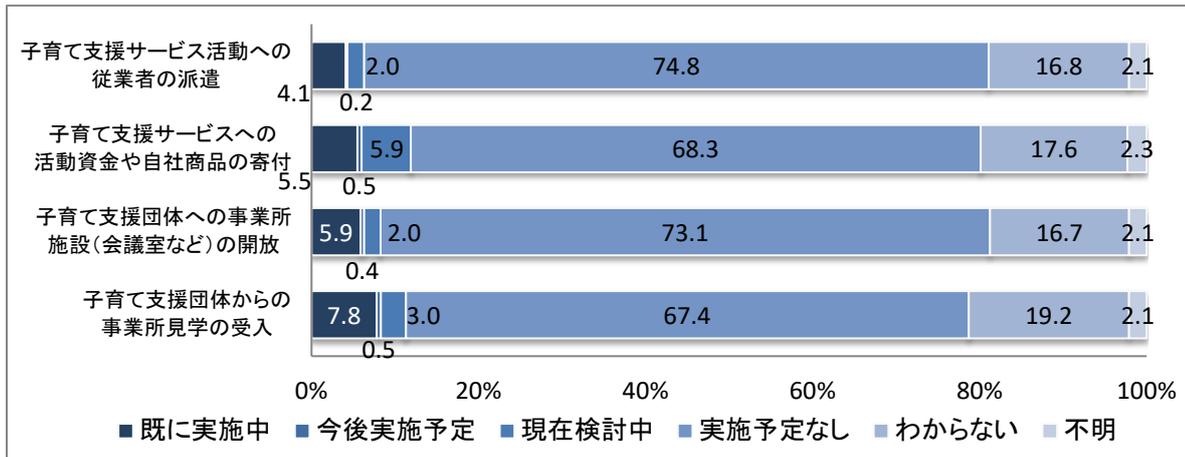
3 ひとにやさしいまちづくりへの取組について



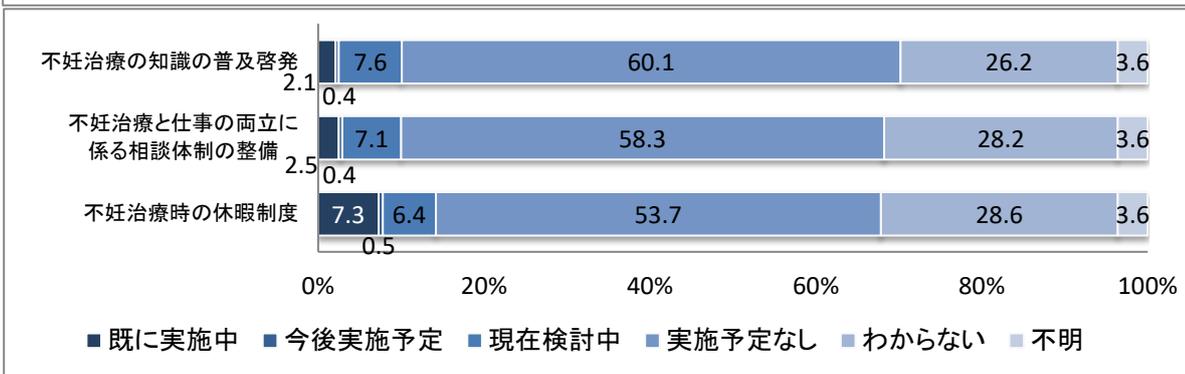
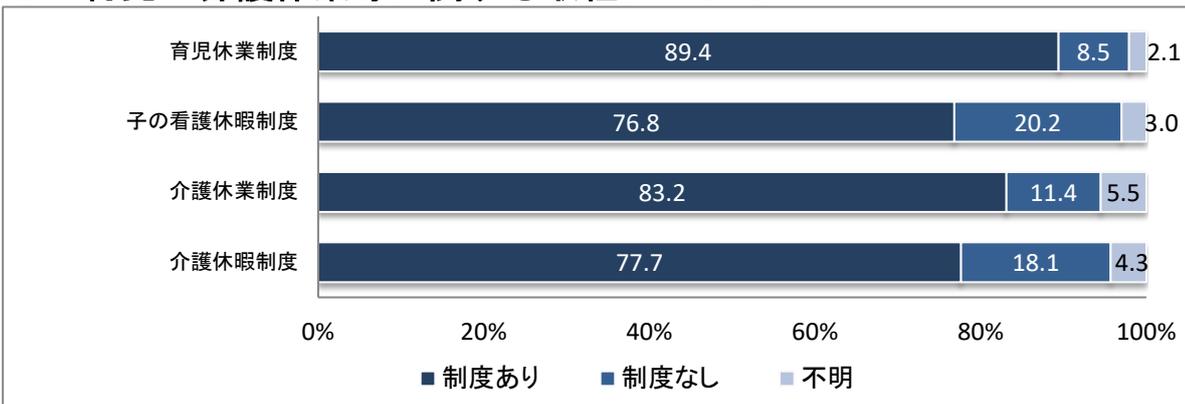
4 従業者の子育て支援に関する取組について



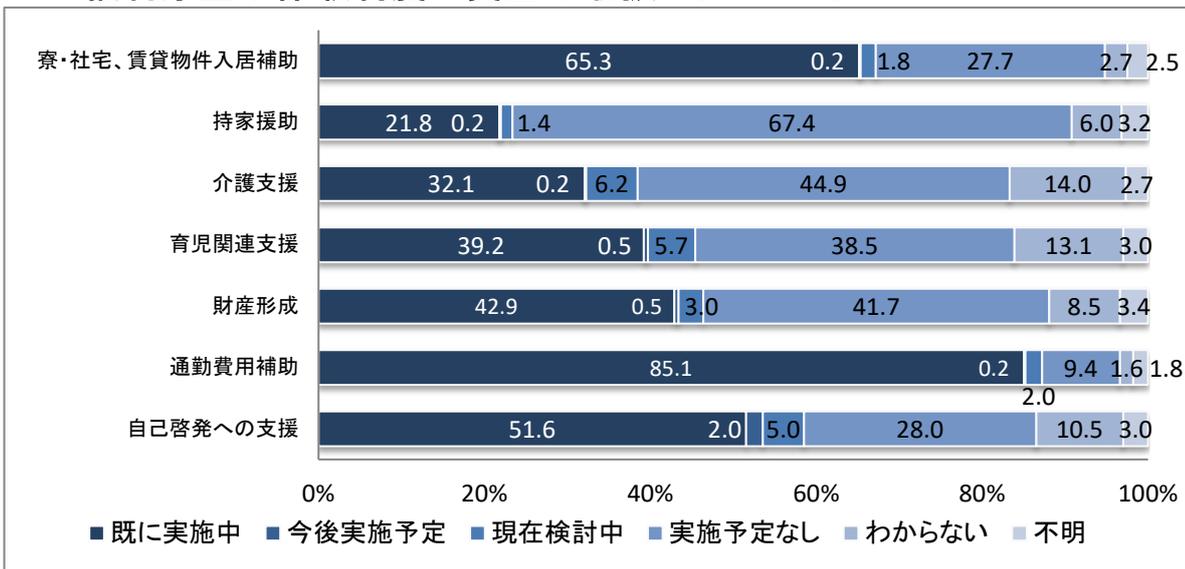
5 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

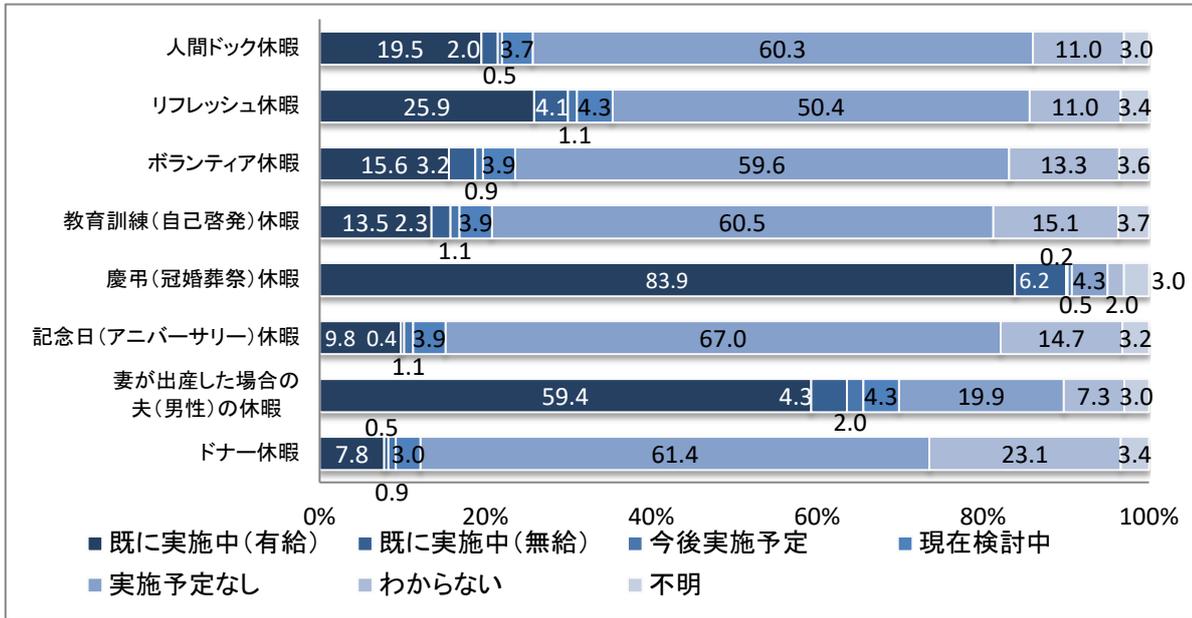


6 育児・介護休業等に関する取組について

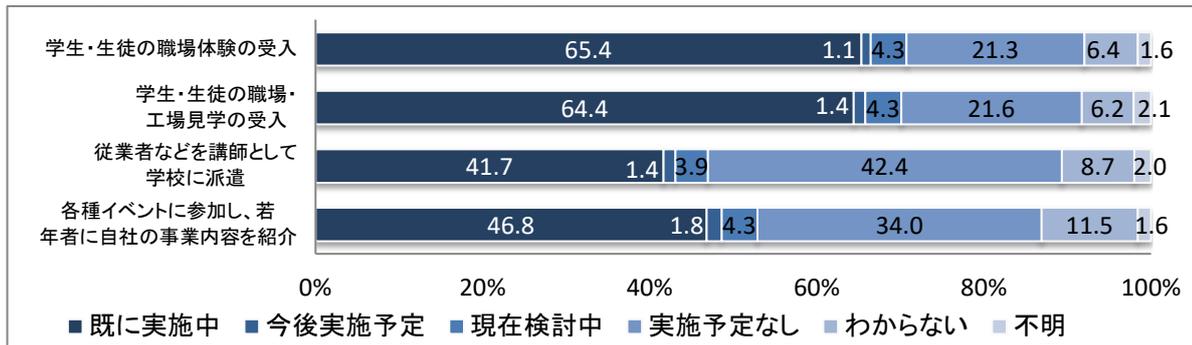


7 福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

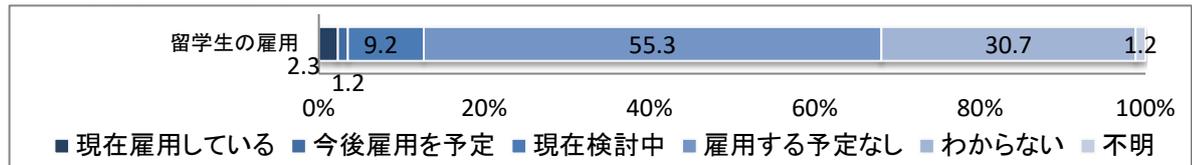




8 若年者のキャリア形成の支援について



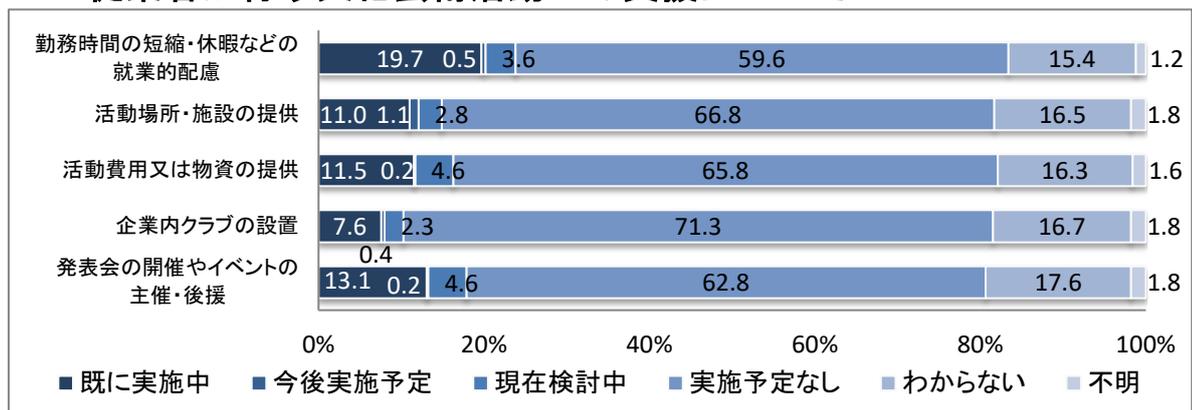
9 留学生の雇用について



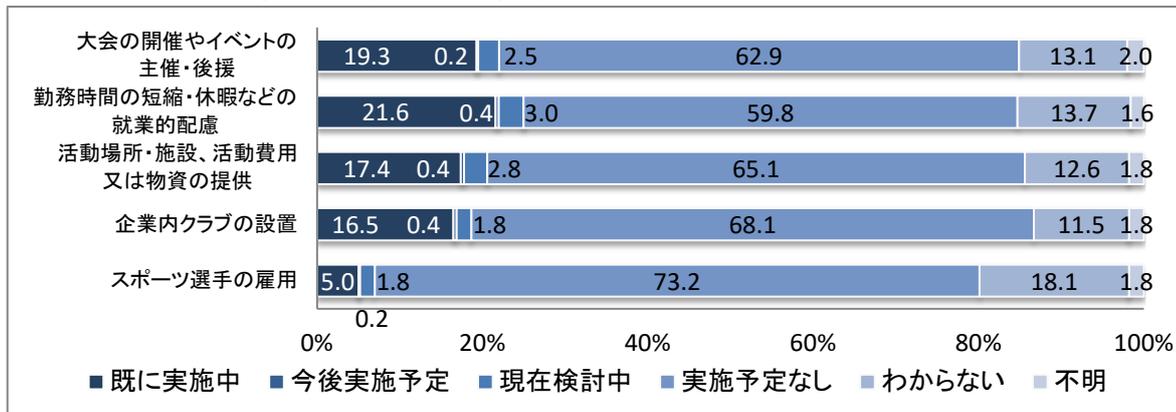
10 グローバル人材の確保、育成について



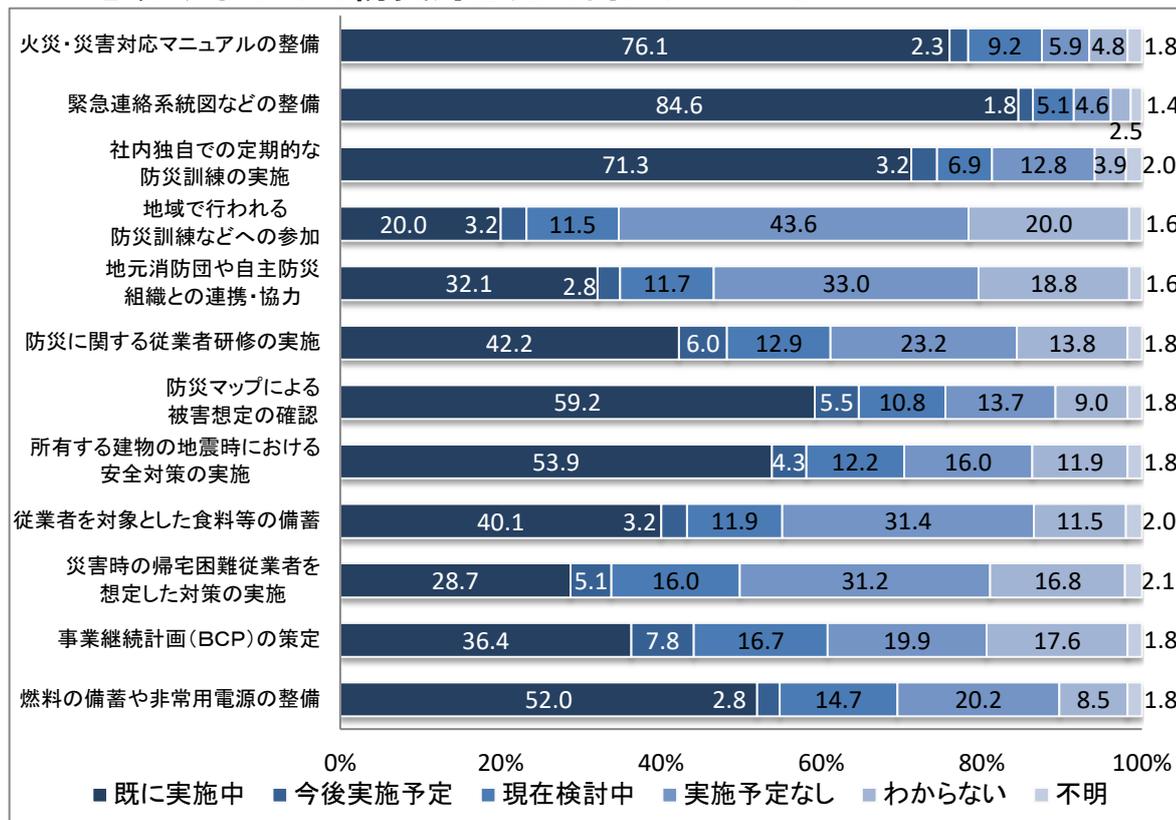
11 従業者が行う文化芸術活動への支援について



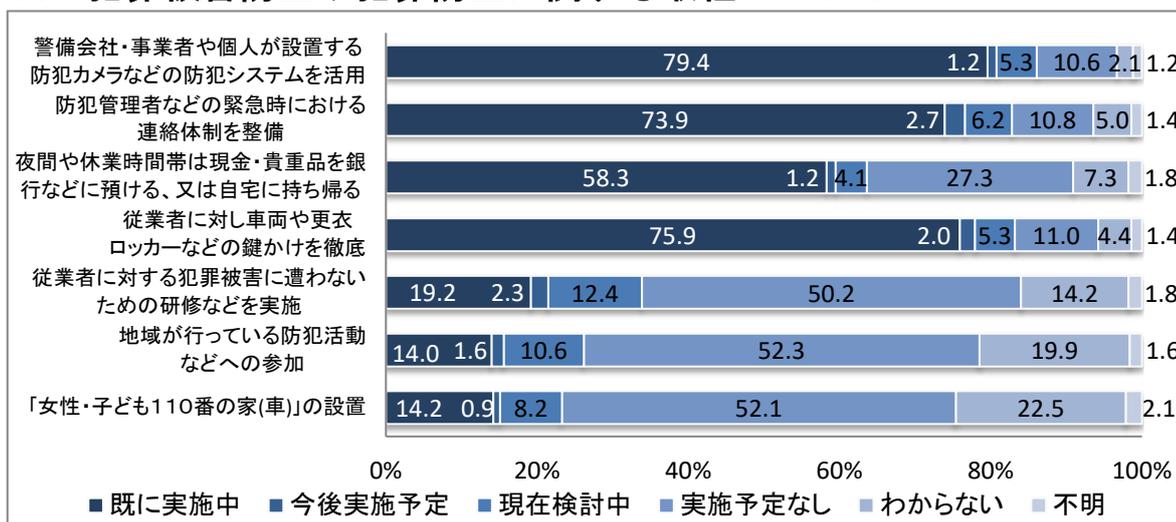
12 従業者が行うスポーツ活動について



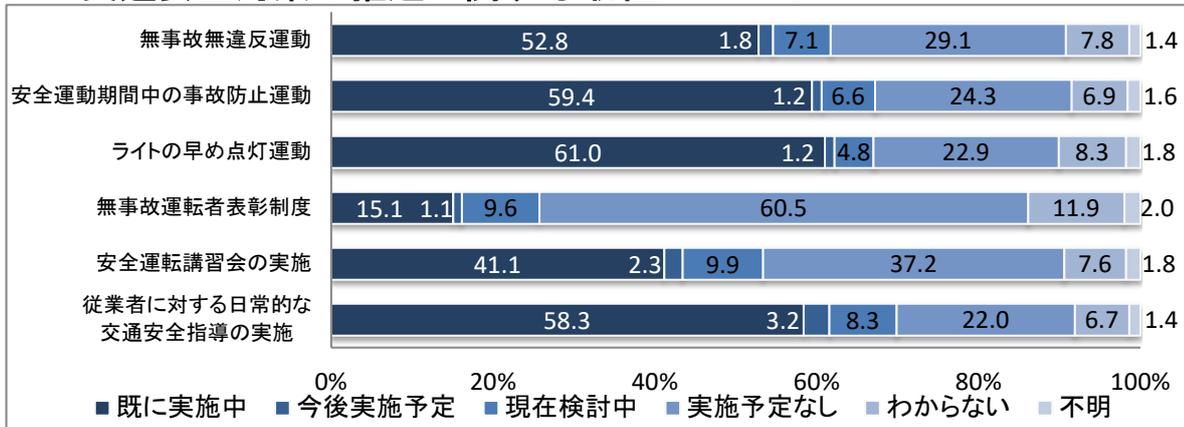
13 地域ぐるみでの防災対応力の向上について



14 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について



15 交通安全対策の推進に関する取組について



16 正社員の雇用について



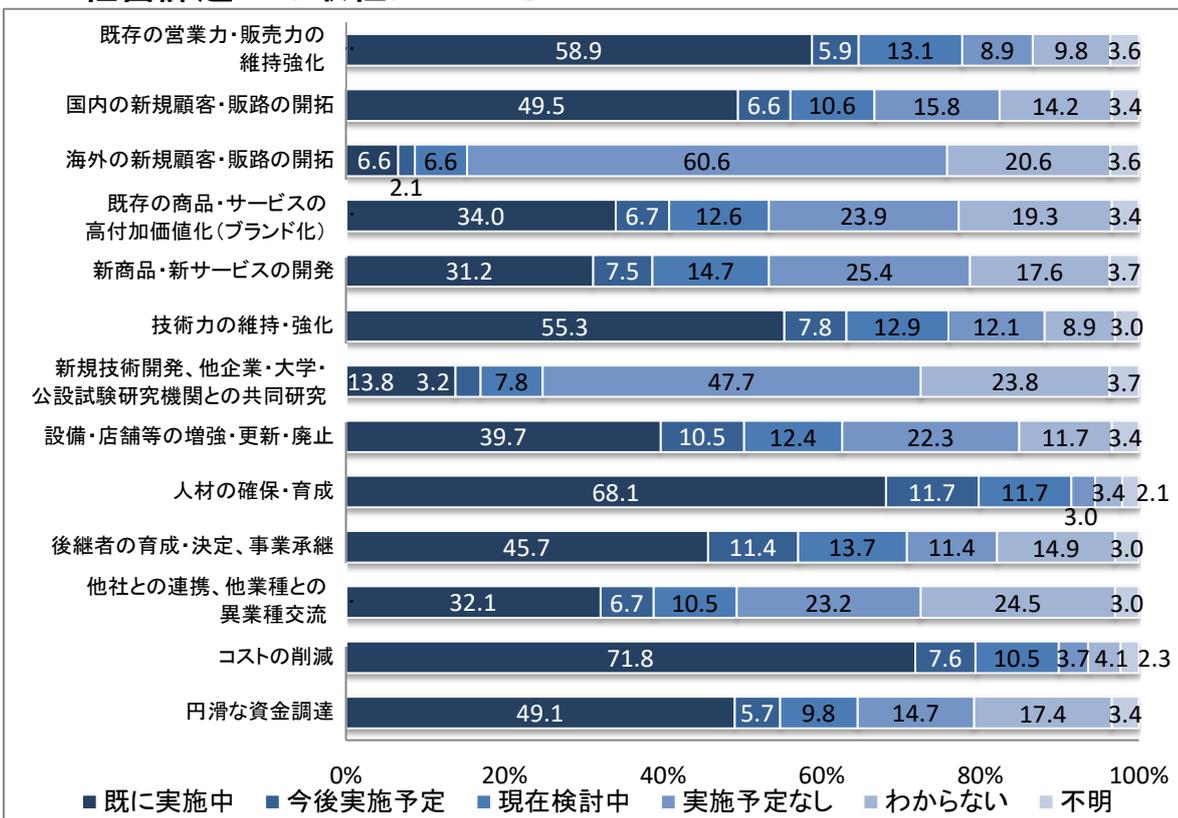
17 障がい者の雇用促進への取組について



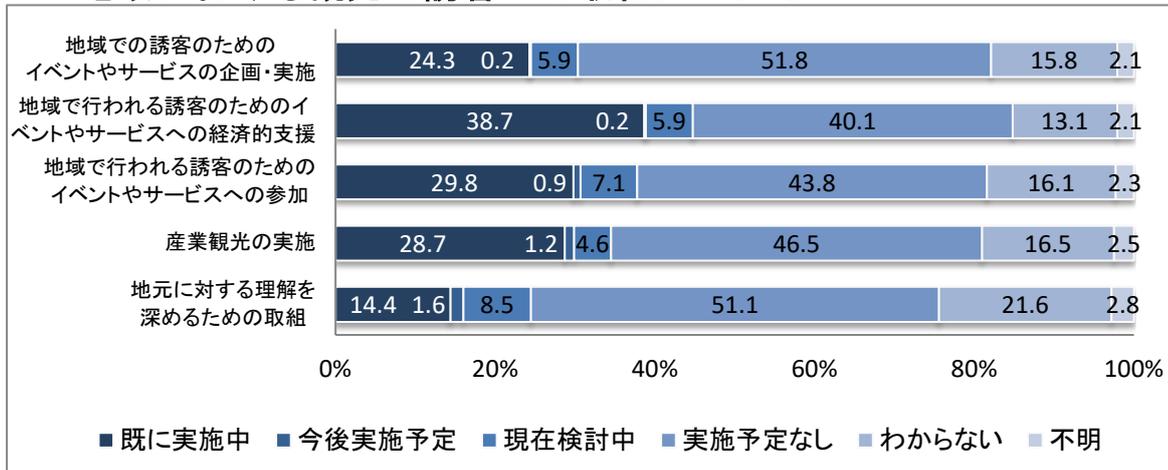
18 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について



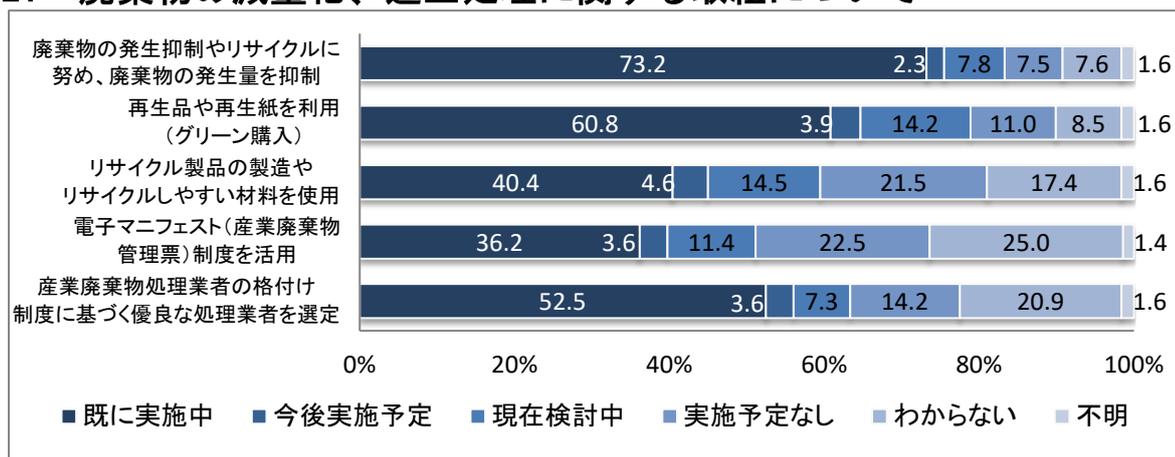
19 経営課題への取組について



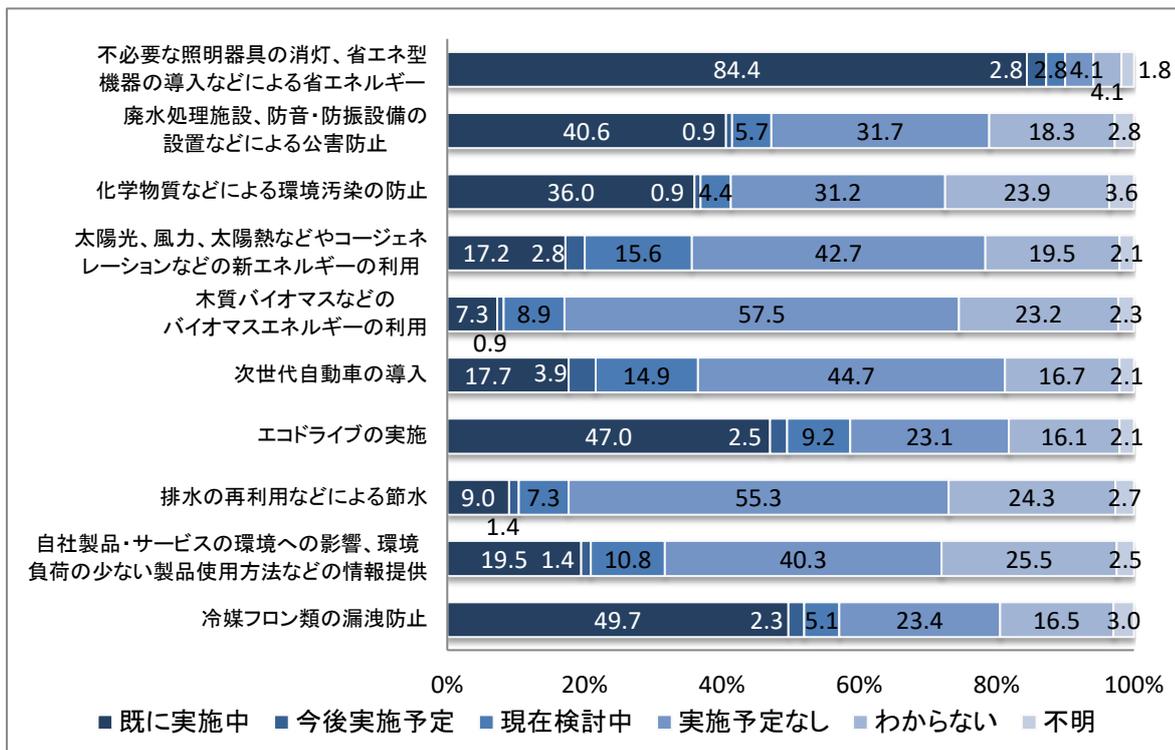
20 地域における観光の誘客への取組について



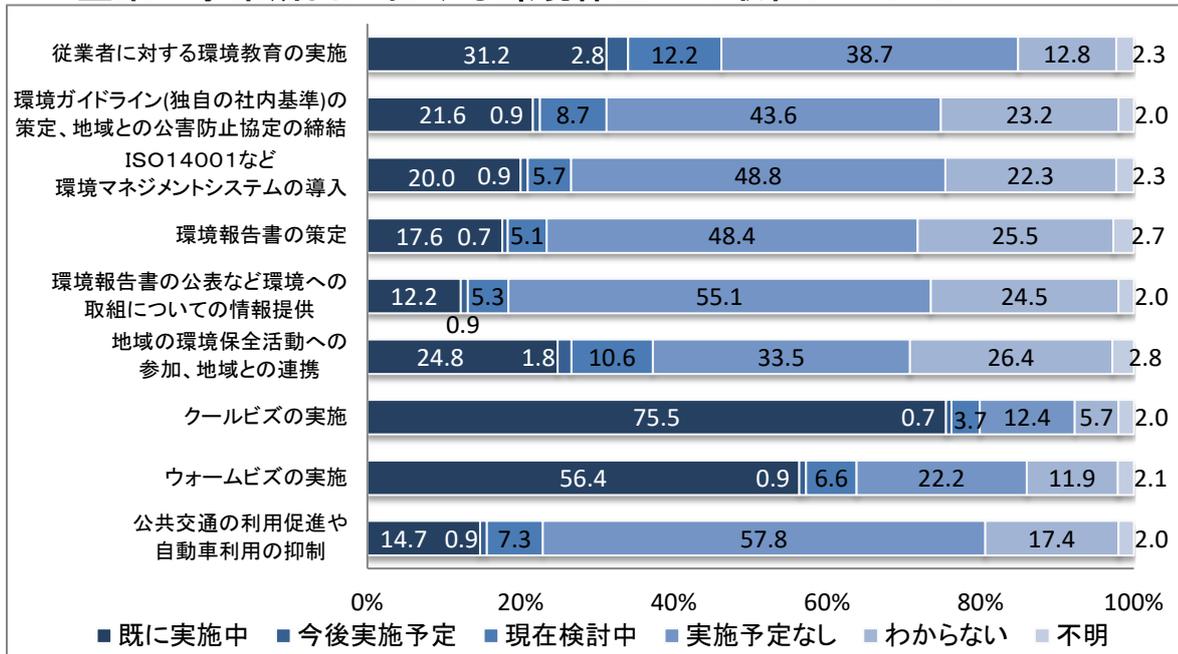
21 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について



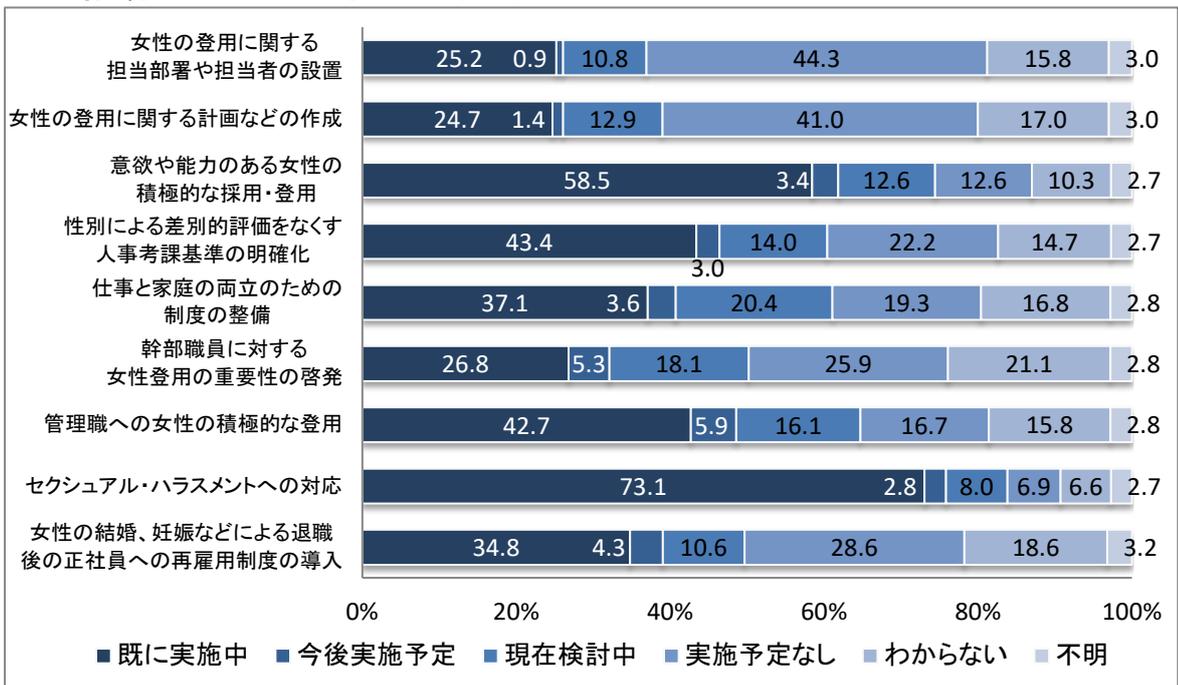
22 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について



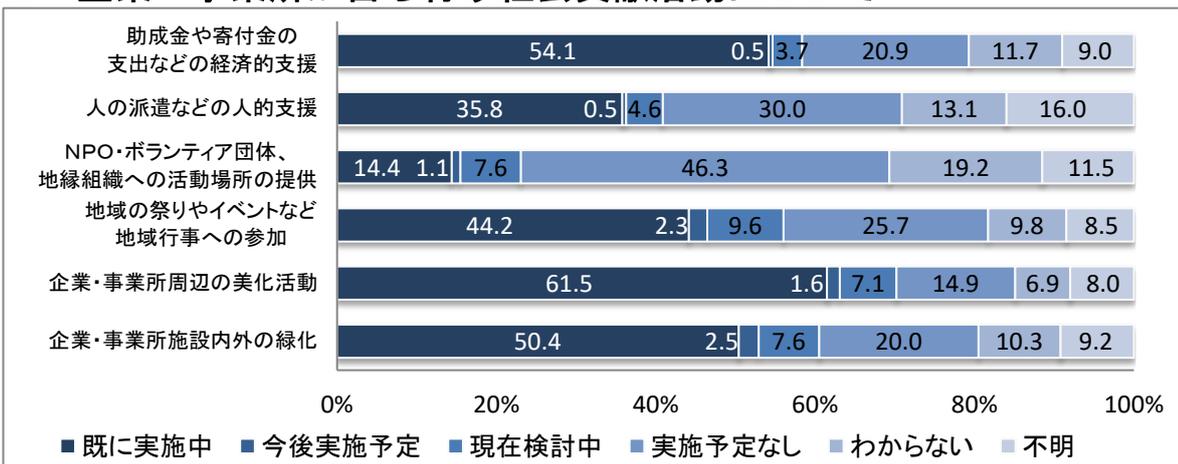
23 企業・事業所内における環境保全への取組について



24 職場における女性の登用などについて



25 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について



26 従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について

